

① 教育行政について

日本の障害者権利条約について、2022年国連の障害者権利委員会より初となる「対日審査」が実施され9月9日に審査結果の報告書が公表された。それによると、障害児を通常の教育から「分離」している現状の特別支援学校（特別支援教育）を辞めるよう国連が日本政府に強く勧告要請された。それに対し9月13日、永岡桂子文部科学大臣は、記者会見で、「特別支援教育を中止することは考えていない」との見解を述べた。これは、分離教育を継続するとの見解であると考え。長く続く特別支援教育により、障害児は、通常の教育を受けにくくなっていると国連が指摘をした。つまりインクルーシブ教育の重要性を指摘している。この勧告を踏まえ本町での学校での障害児（医療的ケア児や重度障がい児含む）への現状と今後の考えを聞く。

又、昨今、学校での教職員のなり手不足等が問題視されている。現在の教職員の状況と今後の対応策について聞く。

そして、3年以上も続くコロナ禍においての学校でのオンライン授業や子供たちの生活に変化が生じてきたと拝察する。長与小学校での令和3年度の学校評価が公開されたが、これを下に子どもと教職員との関係やいじめ対策等アンケート結果等を踏まえ本町の教育委員会等の考えや見解をお聞きする。

最後に先日、常任委員会で図書館と公共施設の複合化を視察したが市民に愛された素晴らしい融合施設であった。5年後の本町での図書館と健康センターの複合化の中での図書館司書や職員体制等についてお聞きする。

- (1) 国連の障害児分離教育中止勧告についての本町の見解やインクルーシブ教育の在り方や考えについて聞く。
- (2) 本町での医療的ケア児等の在籍と普通学級又は特別支援学級への受入れの考え方と体制は十分であるか聞く。
- (3) 教職員のなり手不足が問題視されているが、本町での小中学校での教職員数は足りているのか現状と考えを聞く。又、不足の場合の今後の対応策についての考えを聞く。
- (4) 長与小学校での令和3年度の学校評価（子ども・教職員・保護者等）のアンケートの結果をふまえ、オンライン授業やいじめ対策等について聞く。
- (5) 新図書館建設における図書館司書と職員体制等の環境整備について伺う。